

行政視察 澤田裕之 議員

日時：令和4年7月13日(水)～7月15日(金)

場所：北海道釧路市、北海道帯広市

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野駅～羽田空港第1・第2ターミナル駅	鉄道	往	111.7	1,560	1,050			2,610
羽田空港～釧路空港	飛行機	往				37,690		37,690
釧路空港～釧路市役所	バス	往					950	950
釧路駅～帯広駅	鉄道	往	128.3	2,860	2,360			5,220
帯広駅BT～帯広市役所前	バス	往復					360	360
帯広駅BT～とち帯広空港	バス	復					1,000	1,000
とち帯広空港～羽田空港	飛行機	復				39,870		39,870
羽田空港第1・第2ターミナル駅～佐野駅	鉄道	復	111.7	1,560	1,050			2,610
								0
								0
								0
計				5,980	4,460	77,560	2,310	90,310

宿泊料@16,500×2泊 33,000 円

交通費 90,310 円

(うち航空運賃 77,560 円)

計 123,310 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 山野井 健

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

行政視察 澤田裕之議員

日時：令和5年1月12日(木)～1月14日(土)

場所：柏崎刈羽原子力発電所、富山県富山市

区間	交通手段		鉄道賃		特急急行	飛行機	その他	計
			キロ	金額				
佐野～高崎～長岡～柏崎	鉄道	往	267.4	4,840				4,840
高崎～長岡(特急料金)	新幹線	往	165.6		2,970			2,970
柏崎～柏崎刈羽原子力発電所	タクシー	往復					2,592	2,592
柏崎～富山	鉄道	往	154.1	3,120				3,120
富山～高崎～佐野	鉄道	復	352.0	6,050				6,050
富山～高崎(特急料金)	新幹線	復	286.9		5,390			5,390
								0
								0
								0
								0
								0
計				14,010	8,360	0	2,592	24,962

宿泊料@16,500×2泊 33,000 円

交通費 24,962 円

(うち航空運賃 0 円)

計 57,962 円

上記の金額は、佐野市職員等の旅費に関する条例及び佐野市職員等の旅費支給規則により算出した金額である。

議事課庶務係長 山野井 健

※金額や発行元などが、枠内に収まるよう、また重ならないように添付してください。

蒼生会 行政視察日程

令和4年7月13日（水）～7月15日（金）

13日（水） 北海道釧路市 「釧路市の子どもたちに基礎学力の習得を保障するための教育の推進に関する条例」について

14日（木） 北海道帯広市 フードバレーについて

【1日目】

バス 全日空741 レンタカー レンタカー
佐野市 —— 東京国際空港 —— 釧路空港 —— 釧路市役所 —— 宿泊先
7:40発 9:25着 11:30発 13:05着 13:25発 14:30 視察

釧路市議会事務局 ご担当：吉田様
TEL：0154-31-4581
〒085-8505 北海道釧路市黒金町7丁目5番地

宿泊先 ホテルルートイン釧路駅前
TEL：0154-32-1112

【2日目】

レンタカー レンタカー
宿泊先 —— 帯広市役所 —— 宿泊先
14:30 視察

帯広市議会事務局 ご担当：鈴木様
TEL：0155-65-4221
〒080-8670 北海道帯広市西5条南7丁目1番地

宿泊先 ホテルグランテラス帯広
TEL：0155-27-0109

【3日目】

レンタカー エア・ドゥ066 バス
宿泊先 —— とかち帯広空港 —— 東京国際空港 —— 佐野市
12:00着 14:30発 16:15着 17:30発 19:15着

令和4年度蒼生会行政視察

期日:令和4年7月13日(水)～7月15日(金)

13日(水)北海道釧路市 「釧路市の子どもたちに基礎学力の習得を保障するための教育の推進に関する状況」について

14日(木)北海道帯広市 フードバレーについて

参加者:飯田昌弘 高橋功 鈴木靖宏 久保貴洋 澤田裕之 以上5名

作成者:澤田裕之

釧路市 「釧路市の子どもたちに基礎学力の習得を保障するための教育の推進に関する状況」について

質問事項

1. 条例において、読み書きや計算を基礎学力として捉えて向上するべき点とした理由はありますか。
2. 学力という点においては、知り得た知識を用いて考え、他人に自らの考えを伝えるという創造性や伝える力という観点も学力の一部であるという意見も出たことと思います。左記の点を学力の一部として明記しなかった理由はありますか。
3. 市長の責務 第4条において、「適切な人材の配置など、教育委員会の機能強化」「必要な財政上の措置」と記載があります。10年間でより強化した教育機能の機能と教育委員会に対する財政上の措置で、特徴的なものはありますか。
4. 条例制定後に策定された教育推進計画を拝見すると、徐々に基礎的な学力は改善しているとあります。教育推進計画における施策の効果は、想定したペースで得られていますか。想定した効果が得られていない場合、想定される原因は何ですか。
5. 教育委員会の責務として、「基礎学力の習得に支援を要すると認められる児童・生徒を対象とするボランティア活動に対して必要な支援を行うこと」が記載されています。基礎的な学力習得に向けて、ボランティアとはどのような連携を行なっていますか。
6. 児童の求める学習レベルは、さまざまと想定されます。基礎的な知識の習得支援が必要な場合から、より進んだ部分での学習を希望する場合も想定されます。教育委員会の責務である「基礎学力の習得に支援を要すると認められる児童・生徒を対象とするボランティア活動に対して必要

な支援を行うこと」において、ボランティアの支援対象を基礎的学力のみに想定した理由はありますか。

7. 市立の小学校及び中学校の責務において「児童・生徒に等しく基礎学力の習得を保障するため、不断に授業の改善を図るとともに、授業の進捗については保護者に対して、適宜、説明すること」と記されています。釧路市において、教員の授業の質の向上に向けて取り組んだ内容と効果について教えてください。
8. 市立の小中学校は、「授業の進捗については保護者に対して、適宜、説明すること」とされている。昨今のギガスクールの導入により、学校と保護者のコミュニケーションが改善された点はありますか。
9. 市立の小中学校の責務として、「教育推進計画に定める施策及び取組の目標その他の教育委員会が定める目標を学校内において共有し、その達成のために必要な取組を行うこと」とあります。具体的な目標の共有と振り返りは、成果達成に向けて極めて重要だと考えます。市立の小中学校において、学校内での目標共有や振り返りを上手に行っている事例や改善すべき事例はありましたか。
10. 議会の責務について、「家庭における教育力及び環境の違いを解消するために必要な施策について、市長と協働しながら推進すること」とある。本条例制定以降、議会、市議と市長の協力により実施した施策として特徴的なものはありますか。
11. 保護者の責務を各家庭で果たして行くために、行政としての支援や施策でこれまでに実施したものはありますか。

報告書

釧路市議会事務局 局長 石井様 議事課主査 吉田 堯様
教育委員会 教育支援課 青少年育成センター所長 外崎慎一様
教育支援課 指導主事 畠山和彦様

釧路市の概要

平成 17 年 10 月 11 日に釧路市、阿寒町、音別町が対等合併して、新生「釧路市」が誕生した。

人口は、161,855 人(令和 4 年 4 月末現在の住民基本台帳)で道内では 6 番目に多く、約 1,363 km²の面積は道内で 3 番目に広い。

北海道の東部に位置し、南は太平洋の海原に面し、北は日本百名山に指定され

ている阿寒岳に至り、阿寒摩周国立公園と釧路湿原国立公園の二つの国立公園を擁する自然豊かな地域である。気候は、沿岸部では一年を通して冷涼で、7月から9月の最高気温の平均が約21度であることから、夏には長期滞在地として選ばれている。まは、主に6月から8月にかけて霧が発生することもあるが、秋から冬にかけて晴天の日が多く、年間の日照時間は東京や札幌よりも多い。

経済は、農業、林業、水産業の第一次産業とそれに関する食品加工業、紙業、石炭鉱業そして観光業を主として発展し、物流を支える「港」「空港」「鉄道」「道路」が整備されてきた。そして「高速道路網」が釧路に延伸されたことで、物流、観光の伸展がもたらす波及効果に期待が寄せられている。

別紙

基礎学力向上に対する取り組みについて

釧路市の子どもたちに基礎学力の習得を保障するための教育の推進に関する条例(解説)

釧路市教育推進基本計画 2018～2022年度

釧路市がめざす学校のすがた基本計画(たたき台)概要版にて質問事項の回答といたします。

考察

条例制定の経緯は、平成23年6月9日に、釧路市議の有志6会派11人が小中学生の学力が低下していることへの懸念や学力の低下は雇用や地域の景気、福祉問題などにつかながるという危機意識の高まりから、市議会で初の会派横断的な組織で基礎学力問題研究議員連盟を設立し、平成24年12月に定例市議会において基礎学力問題研究議員連盟が条例提案し、賛成多数で可決され翌年の平成25年1月1日より条例が公布施行されています。

確かに、全国学力・学習状況調査において、釧路市は、平成22年から平成25年までは、小学生・中学校も国語、算数、数学とも全国平均から比較して最大で小学校▼9.6 中学校▼7.0となっております。

条例の骨子として

①基礎学力の定義

基礎学力は義務教育の課程を通じて習得すべきであり、読む、書く、計算する能力で、数値指標によって把握できるものとあり、議員の中には、点数のみで生徒を判断することは問題があるという意見もあり、基礎学力の習得に重点を置いたとのことです。

②市長の責務

適切な人材配置など教育委員会の機能強化に協力し、教育委員会の事業に必要な財政上の措置を講じるとあり、釧路市としては、教育費に5%、約50億円

の予算措置を講じている。

③教育委員会の責務

基礎学力の習得に関する施策や具体的な取組を定めた教育推進基本計画を策定し、進行状況を毎年度公表するとあり、2期目の釧路市教育推進基本計画(2018年～2022年度)までが策定されている。

④小中学校の責務

事業の進捗を保護者に説明し、基礎学力の習得度計測で得られた状況や課題などの情報を広く公表するとあり、小中学校が進んで情報を教育委員会に報告しているとのこと。

⑤議会の責務

市が行う施策と取組の監視と評価を行うとあり、年4回ある定例会において、教育に関する一般質問が一番多いとのこと。

⑥保護者の責務

子どもの学習の習慣化や学習時間の十分な確保、基本的な生活習慣の確立に努めるとあり、保護者の皆様には、地域も含めて家庭におけるしつけに取組んでいるそうです。

また、教員の授業の質の向上に向けて取組んでいるのが、マイスター認定制度であり、今現在7名の教員が認定されているとのこと。マイスターの認定を受けた教員が教員を指導して授業の質の向上を目指しているとのこと。釧路市としては、今後、マイスター認定者を増やしていきたいとのこと。

佐野市においては、令和3年度全国学力・学習状況調査結果分析によれば小学6年生、中学生3年生とも国語、算数、数学の平均正答率は、全国と同程度であることを踏まえて、より一層の教育環境の充実が期待されるようです。

佐野市においても、教育は生活、市の将来の根幹になる重要な分野であります。全ての子供が自らの能力に合わせて、十分に基礎学力を習得できる環境の整備が大切であります。加えて、教育の機会を通じて、子供たちが自らの強みや個性に気づき、その個性を伸ばすことができる教育も佐野市における教育の強みとしてより一層と必要とされるようです。

帯広市 フードバレーについて

質問事項

1. 農林業分野においては、高齢化に伴い担い手を集め育成することが重要だと思えます。特に大規模農業においては生産技術や経営管理手法のノウハウが求められる部分ですが、どのような体制で研修・知識の継承を行っていますか。
2. ICT・IoT・AI技術等の共同研究成果の関係者への提供においては、先端技術を分かりやすく生産者に広報し、広く理解を得ていく必要があるかと思えます。

- 技術者、生産者など関係者それぞれのノウハウの相互理解の推進のための取り組みについて教えてください。
3. 適正施肥、有機質資材活用などによるクリーン農業の広がりや運営上の課題があれば教えてください。
 4. 食の価値創出に向けて、企業間連携の機会提供を行っていると思います。これまでに、企業間での提携による新製品や新技術の開発に繋がった事例があれば教えてください。
 5. 新しい食の価値創出に向けて、創業・起業、多角化経営を担える人材育成が必要だと思います。これまで上記の役割を担える人材育成として、どのような施策を行ってきましたか。
 6. ブランド化の推進においては、市場の認知度の向上も重要だと思います。ブランド化推進において、国内外に向けたウェブやSNS上での発信での取り組みを強化している点がありますか。
 7. 海外メディアの招聘による十勝の情報発信では、どのような地域の媒体（TV、雑誌など）に情報提供を行っていますか。
 8. 地域食材を活かした観光振興においては、1年を通じたそれぞれの季節で特徴があるものと思います。秋、冬、春は夏に比べて来客数が減少する時期だと思います。この時期の集客の工夫や取り組みがあれば教えてください。
 9. 高品質な十勝の農産物は、海外に向けた流通の拡大により一層の付加価値向上が見込まれる部分だと思います。海外への輸出拡大の実績と輸出拡大の推進における注意点があれば教えてください。
 10. 国内での流通拡大においては、消費者の多い首都圏に向けた流通拡大と認知度の向上が重要だと思います。展示会や物産展への出展支援においては、バイヤーとの商談機会創出に向けた取り組み施策があれば教えてください。

報告書

帯広市議会事務局 主任補 箕島 優貴様

経済部経済企画課 主任 柴田 明宏様

同上 主任補 大館 泰彦様

帯広市の概要

帯広市は、穏やかに傾斜する雄大な十勝平野のほぼ中心に位置し、市域の約60%は平坦、他は日高山系の山岳地帯である。三方を山に囲まれた十勝平野は、もとは砂れき地帯の上に火山灰を厚く被った段丘の連なりであったが、長流十勝川やその支流が長い年月の間に段丘を削り、これらの流域に大平原を形成したものである。

気候は、夏は暑く冬は寒い大陸性気候で、四季の変化に富み、年間を通じ晴天

日数が全国でも有数の地域となっている。

また、619.34 平方キロメートルを誇る市域面積のうち市街地となっている部分は約 16.5%で、基幹産業である畑作・酪農の農村地帯が大部分を占めている。

市域の北を流れる十勝川や東方を流れる札内川など、清澄で豊富な水に恵まれ、市街地は碁盤目状の道路網など、計画的な整備が行われている。

昭和 56 年に、新帯広空港の開港、国鉄石勝線の開業等、広域交通体系の整備が進み、平成 4 年に開基 100 年市政施行 60 年になり平成 8 年に鉄道高架が開通し、十勝の中核都市として、また北海道の内陸拠点都市として発展してきている。

別紙

「フードバレーとかち」について にて質問事項の回答といたします。

考察

帯広市では、「食と農林漁業」を柱とした地域産業政策の考え方を「フードバレーとかち」と総称し、まちづくりの旗印として、十勝全域とスクラムを組んで進め、まちづくり全体に展開しながら国内外へ地域の魅力を発信している。帯広・十勝には、我が国有数の食料生産基地として、大規模な農業が営まれている。農業に関連する大学、試験研究機関、企業が多く集積し、先進的な研究が進められており、農畜産物や加工品は、安全で良質な十勝ブランドとして、消費者に広く受け入れられている。

1. 帯広・十勝の特性・優位性

①豊富な土地資源

十勝全体で 10,831 平方キロメートル(岐阜県に相当)があり、約 24%に当たる 2,600 平方キロメートルが耕地に利用されている。

②恵まれた自然環境

冷涼少雨の過ごしやすい大陸性気候。

③ヨーロッパの農業国並みの農家経営面積

日本の農家 1 戸当たり平均経営面積は 1.9 ヘクタール、北海道では 20.1 ヘクタールある。

④圧倒的な食料生産量

十勝で生産する食料をカロリー換算すると、約 400 万人が 1 年間に必要とするカロリー分に匹敵する。

⑤食・農業に関する大学・試験研究機関の集積地

帯広畜産大学をはじめ国の機関や、十勝農業試験場などの北海道の機関のほか、民間の農業関連研究施設などが数多く立地している。

2. 今後の取組として

①十勝定住自立圏

十勝 19 市町村で十勝の「強み」を最大限に活かした様々な連携・協力をして十勝の住民の豊かな生活の確保と十勝のさらなる発展と魅力向上を進めている。

②国際戦略総合特区

食産業の研究開発・輸出拠点の形成と成長著しい東アジアの食市場の獲得を目指している。

③十勝バイオマス産業都市構想

乳牛から出る糞尿を利用したバイオガス事業を積極的に展開している。

④企業との連携

十勝産生乳の価値向上のために、㈱明治による「十勝」を冠した商品発売や JAL ブランドを活用した十勝の価値向上のために JAL と包括連携協定を結んでいる。また、食品メーカーと連携して農畜産物の高付加価値化を図っている。

帯広市は、佐野市とは大きく違って広大な平原にある農畜産大国であります。佐野市にとって今後、参考になると思われるのは、一つは、佐野市の特産品であるイチゴ「とちおとめ」「スカイベリー」「とちあいか」や梨「にっこり」の海外に向けた輸出であると思われます。栃木県におけるイチゴの海外輸出は、香港・台湾を中心に増加していましたが、2011 年の東日本大震災後輸出規制となり中断となりました。2022 年 7 月現在では、徐々に輸出規制も解除されて再開されている状況です。輸出の再開を踏まえて、利益を生み出せる強い農業の実現に向けて高付加価値な農産物の製造及びブランディング活動がより一層重要になって来ます。新しいブランド作物の開発や情報発信については、佐野市のみならず栃木県と連携した活動を推進することで、より効率的かつ効果的な活動とすることが重要です。二つは、バイオマス産業都市構想です。十勝地方は、バイオガス事業ですが、佐野市には、森林資源が豊富にあります。今後、二酸化炭素排出の強化や石油エネルギーの高騰などを踏まえると、佐野市においても今後のエネルギー生産・消費のあり方を大きく変える必要が見込まれます。そのため、佐野市における豊富な木材を中心としたバイオマス産業を育て、発展させることが一層重要になります。

蒼生会 行政視察日程

令和5年1月12日(木)～1月14日(土)

12日(木) 柏崎刈羽原子力発電所(現地視察)

13日(金) 富山県富山市 公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりについて

【1日目】

	JR両毛線		とき315号		JR信越本線		タクシー	
佐野市	——	高崎	——	長岡	——	柏崎	——	柏崎刈羽原子力発電所
9:18発		10:50着	11:05発	11:59着	12:06発	12:49着		14:00から

タクシー

宿泊先

東京電力ホールディングス株式会社
 柏崎刈羽原子力発電所 サービスホール
 TEL: 0120-34-4053
 〒 945-0307 新潟県刈羽郡刈羽村大字刈羽4236-1

宿泊先	ホテルサンシャイン
	TEL: 0257-23-1211

【2日目】

		しらゆき2号		はくたか55号				
宿泊先	——	柏崎	——	上越高砂	——	富山	——	富山市役所
		8:54発		9:39着 9:57発		10:37着		13:30から

宿泊先

富山市議会事務局
 TEL: 076-453-2158
 〒 930-8510 富山県富山市新桜町7番38号

宿泊先	ダイワロイネットホテル
	富山
	TEL: 076-420-0055

【3日目】

		はくたか564号		JR両毛線				
宿泊先	——	(富山市内視察)	——	富山	——	高崎	——	佐野
				12:00着 13:20発		15:01着 15:43発		17:09着

令和4年度蒼生会行政視察

期日：令和5年1月12日(木)～14日(土)

12日(木)新潟県柏崎市 柏崎刈羽原子力発電所(現地視察)

13日(金)富山県富山市 公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりについて

参加者：飯田昌弘 高橋功 鈴木靖宏 久保貴洋 澤田裕之 以上5名

作成者：澤田裕之

柏崎刈羽原子力発電所(現地視察)

報告書

柏崎刈羽原子力発電所 副所長 林 勝彦

柏崎刈羽原子力発電所の概要

柏崎刈羽原子力発電所は、新潟県の柏崎市と刈羽村にまたがって位置し敷地面積は約420万 m^2 (柏崎市約310万 m^2 、刈羽村110万 m^2)。縦約3.2km、横約1.4km、合計7つの発電設備があり、総出力は821万2千kW。構内従業員数(協力企業者数)(令和4年12月1日現在)合計5,395人(675社)内訳・東京電力1,134人、協力業者4,261人、柏市・刈羽村56%、その他県内23%、県外21%。

昭和44年3月柏崎市議会誘致決議、6月刈羽村議会誘致決議、昭和53年12月1号機着工、昭和60年9月1号機営業運転開始、平成9年7月に7号機営業運転し1号機から7号機まで営業運転をしていたが、東日本大震災により、原子力規制委員会が新たに策定した新規制基準への適合審査に合格するまで運転を休止している。

考察

柏崎刈羽原子力発電所の運転停止の一因である福島第一原子力発電所の事故は、平成23年3月11日14時46分に発生した東日本大震災で同15時35分に津波襲来による浸水により非常用ディーゼル発電機など原子炉等の冷却に必要な電源を喪失したことにより、原子炉等の冷却機能を喪失したことです。福島第一原子力発電所においては、長時間の電源・冷却機能の喪失により損傷した炉心から発生した水素により1、3、4号機が爆発、また放射性物質が1、2、3号機より外部環境へ放出されました。

この事故の教訓として検討すべきこととして、津波に対する防御が脆弱だったことが挙げられます。すべての電源を失った場合の電源復旧・原子炉等への注水、冷却のための手段が十分に準備されていなかったことに加えて、炉心損傷後の水素爆発の防止、放射性物質の放出を減らす手段が十分に整備されてい

かったことが挙げられます。原子力規制委員会は、福島第一原子力発電所の事故を受けて、規制強化の一環として、重大事故対策やテロ対策を新たに加えた新規規制基準を策定しました。

柏崎刈羽原子力発電所では、新規規制基準に適合するために新たに対策を講じたところです。

①津波による浸水を防ぐこと。

発電所に到達する津波の高さは、約7～8mと想定されるが約10mの防潮堤を建設した。また、津波が防潮堤を超えた時を想定して防潮壁・防潮板を建設する予定。防潮壁・防潮板を超えた時を想定し水密扉等の設置を予定している。

②電源と冷やす機能を確保すること。

浸水を防げなかった場合に対して、空冷式ガスタービン発電機などを準備して電源を多様に準備している。また、消防車等を準備して注水と冷却手段を多様に準備している。

③事故の拡大を防ぐこと。

事故が起こってしまった場合に、フィルタベンド設備などにより水素爆発を防ぎ、放射性物質の拡散を抑制する。大容量放水設備を配備することで、放射性物質の拡散抑制や航空機火災に対応する。

④複合災害、複数プラント同時被災時への態勢整備をすること。

緊急時対策本部の指揮系統を明確化し、緊急時対策所の追加整備を実施した。

⑤緊急時の体制と手順を整備し、訓練を繰り返し実施すること。

運転員や緊急時対策要員を増員し、緊急時に対応する訓練を様々な条件で繰り返し実施している。

以上のような対策を講じていますが、柏崎刈羽原子力発電所の話では、現在のところ原子力規制委員会の新規規制基準に適合する時期は、不明ですとのこと。国民生活の基礎であるエネルギーを取り巻く市場環境という側面では、ロシアによるウクライナ侵攻により原油価格の上昇や円安によりますます電気料金が高騰することが懸念されます。

佐野市にとりましても、柏崎刈羽原子力発電所の対策の考え方は非常に参考になります。災害を想定して1つ目の対策を行い、次に1つ目の対策が崩れた時想定して2つ目の対策を行い、その次に2つ目対策が崩れた時を想定して3つ目の対策をと次々に想定して対策を講じる「対策の多重化・多様化」という点です。今後、地球温暖化の影響により、災害が頻繁に発生することが予想されます。佐野市として、色々な災害を想定して、対策を何重のものを想定した準備が一層重要になります。緊急時の行動を遅滞なく市内全域で実施するためにも、地域住民の皆様と一緒に進む避難訓練を繰り返し行うことが非常に重要であると認識を新たにしました。

富山市 「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」について
質問事項

1. 中心商業地区における新たな賑わい拠点の整備の中で、平成 19 年 9 月にオープンしたグランドプラザの整備では、平成 29 年度実績で年間 87.4%がイベント等で利用されているとあります。現在の利用実績を教えてください。
2. コンパクトなまちづくりの効果として、平成 20 年から平成 29 年まで中心市街地では、転入超過を維持しているとあります。その後の状況を教えてください。また、富山市の総人口は、自然減により、総人口は減少しているが社会増減では、近年は転入超過基調となっているとあります。その後の状況を教えてください。
3. 富山広域連携中枢都市圏の取り組みの中で、産後ケア応援室、お迎え型病児保育、こども発達支援室の現在の状況と問題点を教えてください。
4. 商店街の歩行者数について、市の調査では、1995 年に約 7 万 8,000 人でしたが休日の歩行者数は、西武富山店が閉店した 2006 年に約 2 万 5,000 人で底を打ったとされています。その後は、ほぼ横ばいとなっています。市が 2007 年に定めた目標の 3 万 2,000 人の達成状況と今後の取り組みについて教えてください。
5. 総曲輪、中央通り、西町の三商店街の空き店舗率について、約 2 割程度との調査結果と新聞に掲載されていました。特に中央通り商店街は、3 割強が空き店舗であるとあります。現在の各商店街の空き店舗率や特徴のある店舗の入居状況について教えてください。
6. 空き店舗が減らない理由として、大型商業施設の集客力が強く、中心商店街への民間業者の投資意欲が高まらないことも一因と想定されます。特色あるサービスを受けられる商店街の実現に向けて、小規模事業者への支援や空き店舗への支援について、現在の取り組みと今後の取り組みを教えてください。
7. 富山市中心部の中央通りエリアで住居の入る 24 階建ての高層棟と商業施設やオフィスの入る 7 階建ての低層階からなる大規模開発が 2023 年春頃から着工されるとのことです。周辺の飲食店などへの波及効果があると想定されますが、どの程度の経済効果を見込んでいますか教えてください。
8. おでかけ定期券の利用により、高齢者が利用する交通手段の自動車からの転換はどの程度進んでいますか教えてください。

報告書

富山市議会事務局 議事調査課 課長 坂口輝之様

活力都市創造部 都市計画課 主査 宮下 裕介様

富山市の概要

平成 17 年 4 月 1 日に富山市、大沢野町、大山町、八尾町、婦中町、山田村、細入村の 7 市町村が合併し、新しい「富山市」が誕生した。

人口は、410,214 人(令和 4 年 3 月末日現在)で県内では 1 番であり、総面積 1,241.70k m²も県内で 1 番広く県庁所在地である。

富山市は富山県のほぼ中央から南東部分までを占め、北には豊富な魚介類を育む富山湾、東には雄大な立山連峰、西には丘陵・山村地帯が連なり、南は豊かな田園風景や森林が広がっている。市内には神通川や常願寺川など大小の河川が流れ、古くから川で結ばれた文化圏を形成している。富山市の平野部は、豊かな農耕地帯として、また北陸道などの交通の要衝として古くから栄え、たびたび戦乱の地になっていた。江戸時代には、富山藩十萬石が置かれ、薬業や和紙などの産業が奨励され、飛騨街道や北前船航路などの交通・物流網の整備や越中売薬の独特の商法も相まって「くすりのとやま」として全国に知られるようになった。明治以降、県庁所在地として、また北陸初の水力発電所が建設されるなど、豊かな電力を基盤とした工業のまちとして順調な発展を遂げたが、昭和 20 年 8 月の空襲により市街地は壊滅的な被害を受けた。戦後、都市基盤の整備や産業経済の進展により、現在では日本海側有数の商工業都市として発展している。

富山市は全国的に「くすりのまち」として有名であるが、近年は環境、バイオ、IT 関連産業の育成に努めるとともに、立山連峰や越中おわら風の盆といった観光資源をいかした、観光産業の発展にも取り組んでいる。

別紙

「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」についての回答といたします。

考察

富山市は、富岩運河の開削と廃川地の埋め立てにより市街地の整備により、現在の富山の中心部が形成されました。広い道路と大きな街区で形成される現在の街並みは、昭和 20 年 8 月の大空襲で市街地の 99.5%が焼失したことを受けての戦災復興事業によって整備されたものです。

富山市も総人口は、2010 年をピークに減少に転じ、2045 年には 2010 年から約 23%減少すると予想されています、高齢人口については 2030 年には全人口の約 3 割が高齢者となる見込みであり、全国の都市と同様に人口減少と超高齢社会が大きな課題です。都市機能という観点においては、過度な自動車依存による公共交通の衰退、中心市街地の魅力喪失、市町村合併による類似公共施設の維持管理など規模の大きさは違いますが、佐野市と同様の課題を有しています。

富山市は、これらの課題点を解決するために「公共交通を軸とした拠点集中型

のコンパクトなまちづくり」を推進しました。基本方針として、①公共交通の活性化、②公共交通沿線地区への居住推進、③中心市街地の活性化です。

まず、①公共交通の活性化についてです。

利用者の減少が続いていたJR富山港線(鉄道)を公設民営の考え方を導入し、日本初の本格的LRTシステムに整備して、開業前と比較して平日で約2.1倍、休日で約3.3倍と大幅に利用者が増加することに成功しました。市内電車環状線化事業により、環状線利用者のうち、中心市街地で2時間以上滞在し、1万円/日以上消費する人の割合が堅調に推移しています。こちらの事業は現在、栃木県内では宇都宮市が取り組んでいるところです。佐野市においても注目すべき事例は、幹線バス路線の活性化です。イメージリーダー路線を決め、先導的かつ重点的に車両やバス停等の整備を行った点に特徴があります。また、住民団体が自主運行するコミュニティバスを支援し、需要が小さい中山間地域は市が直接運行することで、シビルミニマムとしての交通サービスを提供しました。佐野市にとっても路線バスの活性化は、高齢化社会における移動対策として有効であり、かつ車両のCO2排出削減の有効な手段となりえます。

次に、②公共交通沿線地区への居住推進についてです。

まず、公共交通沿線居住推進事業として、公共交通沿線居住推進地区への居住の推進のため、良質な住宅、宅地を供給する事業者、住宅を新築・購入し居住する市民に対して助成を実施した結果、平成19年から令和4年3月で、合計1,305件2,994戸の実績を上げています。

まちなか居住推進事業においては、中心市街地地区への居住の推進に向けて、良質な住宅を供給する事業者や、住宅を新築・購入や賃貸して居住する市民に対して助成を実施した結果、平成17年7月から令和4年3月で、合計1,799件4,446戸の実績を上げています。富山市の担当者の説明では、事業者が、非常に熱心に取り組んで頂いたとのこと。佐野市にとっても、今後の移住・定住の推進やコンパクトなまちづくりの推進するにあたって、行政、市民と共に民間事業を巻き込んだ支援の枠組みを検討する必要があります。

最後に、③中心市街地の活性化についてです。

富山市においては、まちなかの一等地に賑わいの核となる全天候型の多目的広場「グランドプラザ」を整備し、中心市街地にガラス美術館と市立図書館が入る複合施設を整備しました。

次に、中心市街地の公有地等の活用の一環として、児童数の減少という人口動態も踏まえた中心市街地の小学校7校を2校に統合し、跡地の一部を官民連携によってスーパー等の物販施設や健康・医療・福祉の拠点施設として利活用しています。

佐野市にとっても、今後、小中学校適正規模・適正配置基本計画により義務教

育学校へと再編された時に小中学校の跡地利用を検討する必要性があることを踏まえると、先進事例として捉える必要があります。

おでかけ定期券事業として、交通事業者と連携し、65歳以上の高齢者を対象に市内各地から中心市街地へ出かける際に公共交通利用料金を1回100円とする割引制度を実施して、高齢者の外出機会の創出、中心市街地の活性化、公共交通の維持・活性化に寄与しました。高齢者の約24%がおでかけ定期券を所有しているとのことです。富山市の担当者の説明では、割引制度により、運賃が1,180円の運賃が100円になるとのことです。この施策の年間予算は120,000千円とのこと。佐野市においては、高齢者福祉タクシー運賃助成制度がありますが、高齢者や中山間地域対策として対象者の年齢や助成金額の拡充により一層の公共交通の強化が必要です。